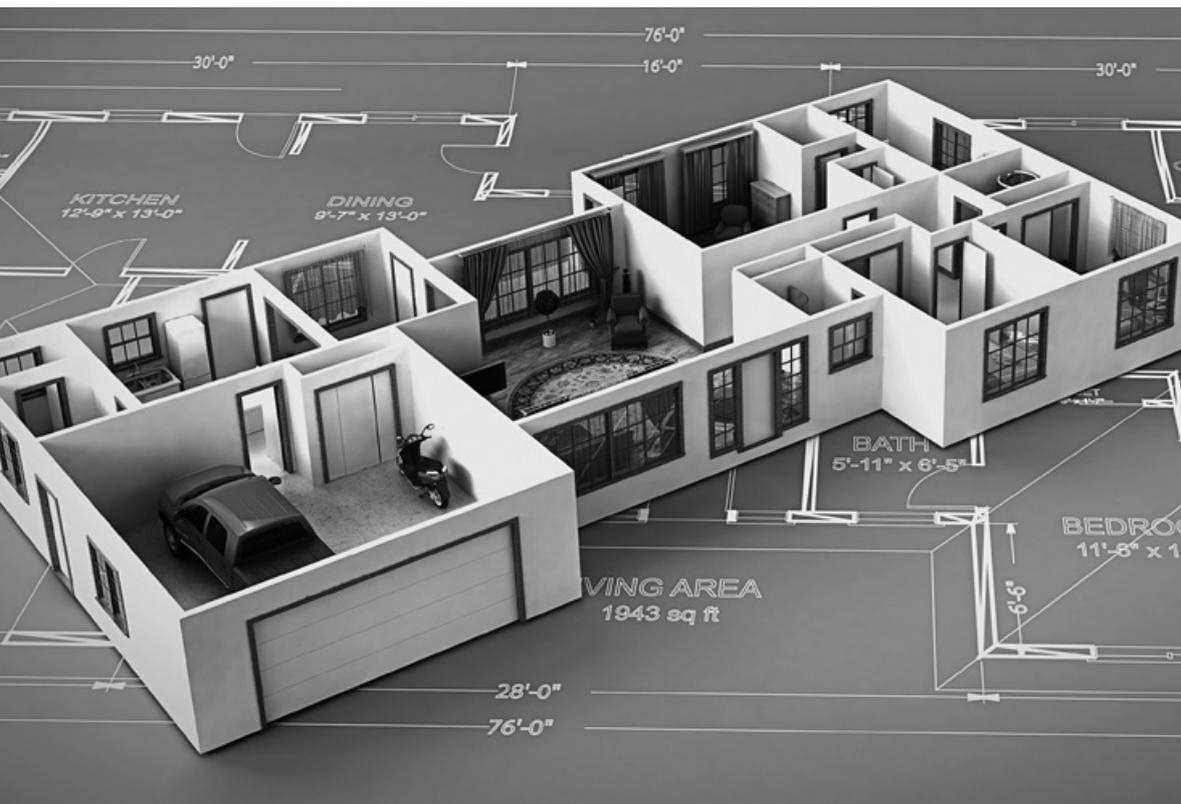


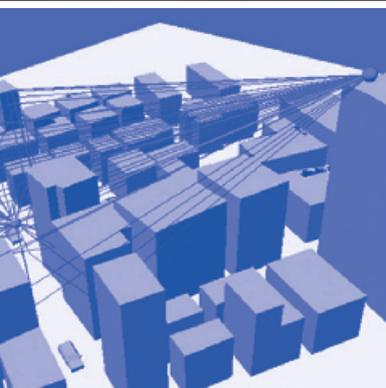


証券コード
4748



第62期 株主通信

2019年7月1日～
2020年6月30日



Innovating for a Wise Future

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

Contents

株主の皆様へ	1
株主還元	2
特集 多様な人才の活躍	3
今年度からの取り組みについて	5
導入事例のご紹介	7
2020年6月期 決算のポイント/ セグメント別の概況	9
財務諸表	10
会社情報/株式情報	裏表紙



株主の皆様へ

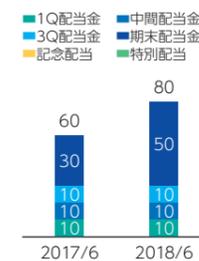
工学知をベースに 社会課題の解決に 総付加価値を高め 取り組み、 てまいります。

株主還元

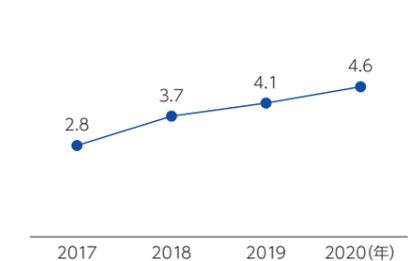
利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針とし、配当性向50%、DOE（株主資本配当率）10%程度を目指しております。

配当の推移



配当利回り



(注) 当社は2017年6月期(第59期)より、四半期配当制度を実施しております。

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。第62期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

“工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮に満ちた未来社会をステークホルダーの皆様とともに創出していきたい”。創業時から持ち続けているこのような思いを「Innovating for a Wise Future」というThoughtに込め、多岐にわたる社会の課題を解決すべく、そして事業体としても持続的な成長を実現すべく、私どもは日々チャレンジを続けています。

当社は、創業の頃より学問知や経験知等を統合した工学知を活用し、先進的な技術とビジネステーマに取り組んでまいりました。建物の構造設計をルーツとしながらも、1961年には当時国内では珍しかったコンピュータを導入し、地盤や周囲の環境解析、建築業界や製造業界におけるIT活用支援、情報通信分野におけるソリューションの展開、社会システムのシミュレーションや意思決定支援、さらに近年は住まいを取り巻くIoT/IoEサービス等、多様な事業領域へとビジネスを拡大しております。それぞれの事業領域においては、経験曲線効果を重視し、工学知の積み重ねと着実な付加価値向上を行ってまいりました。

おかげさまで第62期も業績は好調に推移し、営業利益は前年度比6億13百万円増、率にして49.5%増の18億55百万円となりました。エンジニアリングコンサルティング事業では、先端的な情報技術の導入や競争力強化に対する投資意欲が高い住宅・建設業界の優良

企業様からの継続的な受注、安全・安心な社会の構築に資する構造設計業務の受注に加え、質の高い付加価値を提供すべく組織的な品質確保の取り組みを通じて不採算プロジェクトの発生を抑制したことから、増収増益となりました。

プロダクツサービス事業では近年開始したクラウド型メール配信サービス、及び入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大しました。また製品開発の期間短縮とコストダウンを実現する設計者向けCAEソフトや、粒子法流体解析ソフトの販売が堅調に推移し、この分野の収益向上に貢献しました。

スタートアップへの投資による価値向上

以上のように主要事業での着実な成長を実現する一方、今後の成長を見据えた投資も継続してまいりました。海外においては2016年より販売を開始した米国LockState社の入退室管理クラウドサービス「RemoteLOCK」が、IoT時代における建物や住まいに新たな付加価値をもたらす事業として着実に売り上げを伸ばしており、今年5月にはシリーズ製品の中で初めての日本国内生産となる新製品の販売を開始いたしました。また、2015年から業務提携している、ドイツNavVis社の大規模施設デジタル化ソリューション「NavVis」についても、ウェアラブル型の新製品を発売するなど、デジタルツイン・スマートファクトリー化や施設の遠隔維持管理を支援するサービスとして、事業基盤の構築に取り組んでおります。

産学連携の取り組み

さらに、先端的な技術の社会実装を目指し、東北大学、東京大学、情報通信研究機構等、大学・他研究機関との共同研究や連携活動を通じた事業開発を行っております。東京大学と共同開発したリアルタイム洪水予測ソリューション「RiverCast」は、早期の避難判断等を支援するサービスとして、現在展開を進めています。この核となる技術の研究開発成果が、ネイチャー・パブリッシング・グループの総合科学雑誌「Scientific Reports」(オンライン版)に掲載されました。その他、災害時の通信手段を提供する「スマホde!リレー®」や、クラウドプラットフォームでの社会シミュレーションを通じた洞察を提供する「artisoc Cloud」等、社会的な課題の解決に向けたソリューションの開発を推進しております。

多様な「人才」の参画

これらの活動を推進するにあたり、最も重要なのは人才の採用・育成だと考えております。採用面では、国内外での積極的な採用活動を、新卒・キャリア採用ともに継続しています。2014年にシンガポールで開始した海外採用活動により、第62期末において外国籍所員は49名と全所員の約8%を占めています。こうした異なる文化や経済圏の経験を持つ人才の参画は、当社における多様な価値観の融合による組織の活性化や新たな事業展開につながっています。社内人事異動や社外研修制度のみならず、米国スタンフォード大学や省庁、外部研究機関への出向など、社内外を含めた様々な活

躍の場を提供することで、多様な成長機会の提供を行っております。

場の整備

さらには、定年制の廃止や限定社員制度(勤務地限定、時間限定)、部門の新設・統廃合や福利厚生面の拡充を通じて、優秀な人才がより魅力的な環境で活躍できるような場の整備にも力を入れております。2020年8月からは、新たに住友中野坂上ビルの2フロアを賃借し「中野坂上別館」として開設しており、現在約170名の所員が勤務しております。これに伴い東京都中野地区でのフロア面積の合計は約1,000㎡増加して、今後の事業拡大及び人員増にも対応できる予定です。これら諸施策は、財務諸表上には直接成果が表現できませんが、変化する時代の中で持続的な成長を実現するために重要な組織戦略だと考えております。

今後とも社会に役立つソリューションをお客様に提供することで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。株主の皆様には、今後とも一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

代表執行役社長 服部 正太

KKEでは、「多様性」が組織の活性化や価値の創出につながるの考えのもと、様々な人才に活躍の「場」を提供しています。今回は2名のインタビューを通じ、いきいきと働く所員の様子について紹介します。

Interview 1

海外のお客様との議論を経てプロジェクトを成功に導くことに大きな喜びを感じます

風力発電設計部 技術担当部長
Albert Mateo Alay (マテオ・アライ・アルペル)



Q これまでのご経歴は?

出身はスペインのカタルーニャ州のバルセロナです。スペインの大学では建築を学び、選択科目で知った免震・制振技術に興味を持つようになりました。スペインは地震も台風もない地域なのですが、免震・制振といった日本の先端技術をもっと学びたいという思いのもと、来日しました。日本の大学院では免震技術を研究し、大規模地震の際に揺れを制御するダンパーの開発に取り組み、特許も取得しました。KKEには2010年に新卒で入社しましたが、免震・制振の技術だけでなく、その他にもいろいろな事業を手掛けていることに魅力を感じ、参画しました。

Q 現在はどのような業務に携わっているのでしょうか?

この8月から新しく「風力発電設計部」という部署が新設され、「構造技術室」と「洋上風力推進室」が設けられました。私は新設の部の技術担当部長を務めています。役割は風力発電の風車のタワー設計・洋上風力案件のお客様の窓口及びプロジェクトの管理と品質確保をしながら次世代の陸上風車タワーと洋上風力技術導入に取り組むことです。

最もやり甲斐を感じるのは、海外のお客様に日本のルール、やり式、設計方針などを説明し、議論する時です。風力発電は多国籍な業界で、実務の4割は外国語で行われます。そのような環境下で総合的な知識と英語・日本語・スペイン語・カタルーニャ語によるコミュニケーションでプロジェクトを成功に導いた時には大きな喜びを感じます。

Q KKEは外国籍所員にとってどのような場でしょうか?

KKEではもはや外国籍所員は特別な存在ではないと感じています。私が入社した10年前は、外国籍所員は日本の大学の卒業生のみでしたが、ここ数年はASEANを中心に海外の大学出身者が増えています。

日本で暮らした経験が乏しい人からすると、日本社会は難しいところがあると思いますが、KKEでは日本語の学習を支援したり、英語での情報発信に力を入れたりするなど、外国籍所員ができるだけ早く日本の生活に慣れることができるようにサポートをしてくれます。

Q 今後の抱負を聞かせてください

洋上風車と国際基準の設計法の把握をしたいと考えています。陸上とはまったく別の現象が起こる洋上への風車建設は、私にとって未知の領域です。しかしながら、社内の30部門のエンジニアたちから解析の知見を借りること、あるいは他社の技術研究所や海外のコンサルからの知識を得ることにより、洋上風車という新しい価値を創造していきたいと思っています。



Interview 2

自身の成長と会社への貢献を実感できることが、仕事と家庭の両立の原動力です

公共企画営業部
山口裕美子



Q これまでの経歴を教えてください

建築分野で防災に役立つ仕事がしたいと思い、2006年にKKEに入社。防災・環境部で地盤と構造物の解析業務に従事してきましたが、2018年に公共企画マーケティング部（現在、公共企画営業部）に異動しました。

Q 現在はどのような業務に就いているのですか?

社会の安全性、利便性、快適性の向上に貢献することを大きなミッションとして、国の政策や公共の課題を掴み、それとKKEの技術をうまく結びつけてソリューションを提供することを主な業務としています。

異動した年、国土交通省四国地方整備局の入札に参加した際、入札案件固有の制約がある中で、社内外の関係各所と細かく粘り強い調整を行い、受注することができました。初めての仕事ゆえの忸度や遠慮のなさが奏功した結果で、私の強みが発揮できた案件だったように思います。

現在の部署のミッションは、「KKEのソリューションを使ってもらったら社会がこんなによくなる」という青写真を描くこと。描いた青写真を実現させるために、技術者とお客様と手を携えて歩を進めている、という点がこの仕事の大きなやりがいです。

Q 現在4児の母ということですが、働き方について教えてください

2019年に第4子を出産し、産休・育休を経て今年の6月半ばに職場復帰しました。上の子どもたちはそれぞれ10歳、8歳、4歳です。現在は基本的に9時から17時の勤務ですが、

メリハリを付けて業務に取り組むため、夫婦間で調整し、月に数日は遅くまで仕事のできる日を設けています。

Q 仕事と家庭を両立させるために心がけていることは?

私は欲張りでも仕事も子育ても頑張りたいたいというタイプなので、両立そのものは苦ではありません。もちろん全てを完璧にこなせる訳ではありませんが、自分の力量の配分を考えつつ、どちらにも妥協せずに取り組むことを心掛けています。

また、KKEでは個人の裁量を重んじる組織文化が根付いているので、自分の希望を宣言することで、上司や同僚が協力してくれます。産休や育休はもちろん、時短勤務や有給を時間単位で取得できる時間休など、子育て世代も柔軟に働くことができる制度が充実しているのが、仕事と子育てを両立しやすいです。



育休中に自作したボルダリングウォール

Q 今後の目標を教えてください

仕事面では災害時の被害軽減のための仕組みや人々への情報の伝え方、災害後のケアなどを扱うソフト防災に積極的に関わりたいです。また、私自身がKKEの次の子育て世代の社員のロールモデルになることはもちろん、みんながいきいきと働けるような後方支援がしたいと考えています。

両立の面では、相手を信頼して任じられる関係を大切にしたいです。信頼を広げて多くの人を巻き込める存在を目指します。

1 東京大学生産技術研究所と構造計画研究所との社会連携研究部門開設

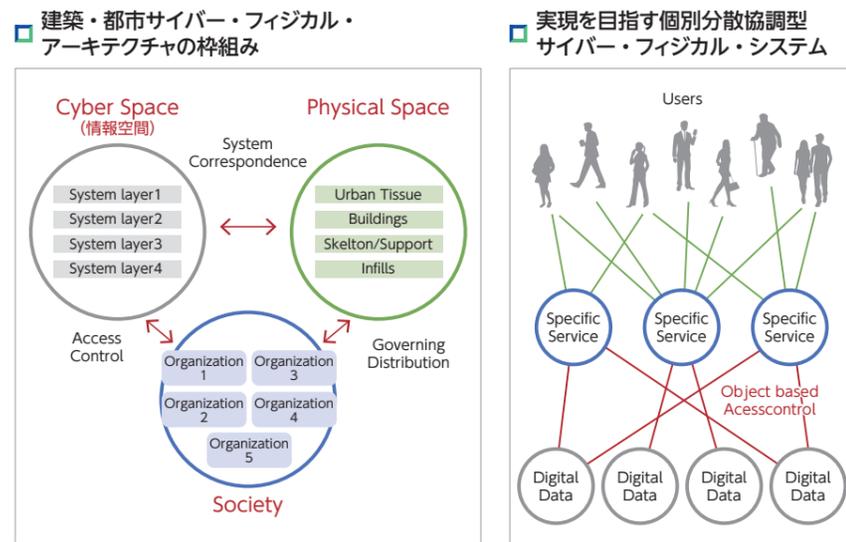
今年度より東京大学生産技術研究所と構造計画研究所との社会連携研究部門が新たに立ち上がります。今回は、野城智也先生のもと、「建築・都市サイバー・フィジカル・アーキテクチャ学」をテーマに取り組みます。

社会連携研究部門とは

公益性の高い共通の課題について、東京大学と民間機関等が共同して研究を実施することを目的として、東京大学内に研究部門を開設する制度です。研究・教育内容は、生産技術研究所の自主性を確保しながら、具体的な研究分野を協議設置し、新規研究分野の発展、境界領域の育成、既存研究分野の活性化等に役立てています。

「建築・都市サイバー・フィジカル・アーキテクチャ学」

Cyber（情報）空間におけるコトのまとめり、Physical（物理）空間におけるモノや領域のまとめり、および人・社会のまとめりの間の関係が融通無碍（むげ）に関連付けられることで、建築・都市にかかわるCyber Physical Systemは円滑に機能します。そのためには、「関連付け」の基盤となる仕組み、すなわち「アーキテクチャ」が不可欠です。本部門では、この「アーキテクチャ」を対象とした研究を行います。



野城先生と構造計画研究所の繋がりについて

野城先生とは15年以上にわたり、建築に関わる様々なプロジェクトに取り組んでまいりました。今回のプロジェクトはその集大成として位置づけられるものになります。以下2つの目的を掲げ、今年度よりスタートします。

1. 学際的なアプローチにより、Cyber空間とPhysical空間を整合・統合させるアーキテクチャを構想するとともに、その構築に資する学理を創成すること
2. アーキテクチャを利活用する応用研究を展開することにより、建築・都市において包括的なサービスが生まれ、サステナブルな建築・都市の実現に貢献していくこと

大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング企業として、社会のあらゆる問題を解決し、「次世代の社会構築・制度設計」の促進に貢献する、という企業理念の実現に向けて、取り組んでまいります。



東京大学生産技術研究所 野城智也先生

2 新オフィス「中野坂上別館」開設のお知らせ



東京メトロ丸の内線・都営大江戸線「中野坂上」駅 A1出口より直結の住友中野坂上ビル。オープンな打ち合わせスペースも多く設置しています。

構造計画研究所は、今後の事業拡大を目指し、新たに住友中野坂上ビルの2フロアを賃借し、8月より「中野坂上別館」として開設しております。営業本部やマーケティング本部ほか、約170名の所員が「中野坂上別館」にて勤務しています。

「中野坂上別館」内にはセミナールームを設置しているほか、5Fフロアの一部では、社員が自席を持たず働く席を自由に選択できる「フリーアドレス制」を採用しています。

なお今回の新オフィス開設に伴い、東京都中野地区のオフィス4箇所が3箇所に集約されました。また中野地区におけるフロア面積の合計は約1,000㎡増加し、今後の事業拡大とそれに伴う人員増に対応しながら、所員の自律性を重んじ、多様な働き方を奨励してまいります。

構造計画研究所の技術やサポートがどのようにお客様の業務に役立っているか、お客様自身にお話しいただきました。



マレリ株式会社 (旧カルソニックカンセイ株式会社) 様

統計解析ソフト「Minitab」導入事例

統計解析ソフト『Minitab』の活用で、
簡単、迅速に問題の要因を特定でき、
不良率を劇的に減らすことができました

マレリ株式会社 グローバル生産本部SCMセンター
(左から) 保全技術部 総括 金子 世剛氏、CKPS部 佐藤 洋樹氏

「生産現場の知識」と「統計のスキーム」をコラボさせた

「Minitab」の導入経緯及び活用状況についてお聞かせください。

「Minitab」(*)を導入したのは、2011年です。当時はリーマンショックの影響もあり、全体として工場の収益力が落ち込み、製品間の落差も目立っていた状況の中で、製品の品質改善に向けて導入しました。

活用にあたっては、品質の向上に努めながら、途中から製品を加工する機械設備の保全にも取り組みました。ざっくり言えば、回帰、相関といった統計学の分析をもとに、装置がどういう状態になると不具合を起こすのかを把握して、そうなる前に適切な手立てを講じるわけですね。「Minitab」によって統計、相関といった使いやすい共通語が生まれたことで、私たちのミッションが大きく加速したのは、間違いありません。

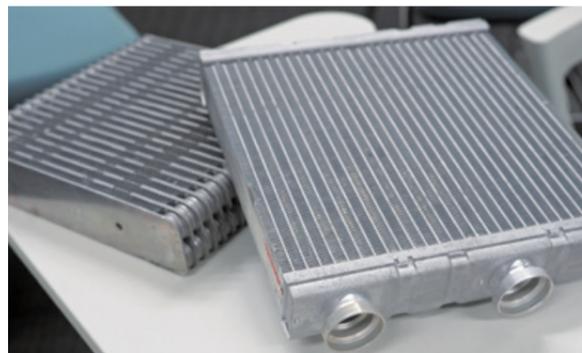
さらに、「Minitab」の導入によって本格的に統計を活用しようという動きが社内に生まれました。現在はITを活用して、製品の出来栄についての情報が工場からPCにリアルタイムで送られてくるという制御システムを自社開発で構築し運用しています。

困難だった不具合要因の特定が可能に

このソフトを使った具体的な成果について、教えていただけますか。

対象として取り組んできたものの一つが「熱交換器」です。従来の、部材の寸法などの品質特性から不良の傾向を調べる方法には限界がありました。しかし、製品に掛かる圧力などの条件を収集し、「Minitab」で要因分析を重ねた結果、要因パラメータを特定して工程不良を減らすこと

ができたのです。現在は、1日に2,000台ほど製造して、不良は出ても1~3台ほど。プロジェクトの立ち上げ時点からすると、その率は20分の1ほどになりました。



▲対象となった自動車に搭載されている部品の「熱交換器」

また、冷媒の洩れを調べるリーク試験機の予知保全、寿命予測にも活用しています。「Minitab」によるワイブル解析を用いることで、それまで不明瞭だった不良の原因が試験機内部にあるということだけでなく、部品の故障周期が1年だということまで突き止めることができました。故障する前にそれを取り換えることにより、10台ある試験機は、6年間トラブルゼロで稼働しています。

製品などについて、ご意見があればお聞かせください。

操作自体は簡単で、例えば基本統計量は2回のクリックで出てきます。同じことをエクセルでやったら、どれだけの時間と手間がかかるのかを考えれば、メリットは非常に大きいと感じます。

今後はこのソフトを使いこなせる人が、もっと広がってほしいなと考えています。そのためにも、初心者がすぐに使えるような、基本的なチュートリアル機能やサポート機能がもう少し充実していれば、言うことなしです。

協業事例のご紹介

他の企業様との協業により開発しているソリューションについて紹介します。

BRIDGE STUDIO®

橋梁の保全工事現場を3次元バーチャル化する「BridgeStudio」の運用

構造計画研究所、川田テクノロジーズ株式会社、川田建設株式会社の3社で橋梁の保全工事現場における生産性向上や安全性確保を目指し、「BridgeStudio」の試験運用を始めています。

「BridgeStudio」は大規模施設3次元デジタル化ソリューションであるNavVisのIndoorViewerを橋梁保全工事にカスタマイズしたITソリューションで、GPSが届かない環境下でかつ不規則な段差が多数ある仮設足場内でも、ハンディータイプの計測デバイス「HandMapper」を用いて工事現場のデータ(画像、点群)を取得し、3次元バーチャル化することが可能です。また、3次元バーチャル化した工事現場をWebビューワで共有することで、現場調査や確認回数の低減や、オフィス内や在宅勤務で業務を行う設計者と現場管理者間の齟齬の無い円滑な情報共有など、生産性向上に繋げることを目指しています。

2019年春には東北自動車道の迫川橋(はさまがわばし)床板(しょうばん)取替工事において試験運用を行い、同年夏からは首都高速神奈川1号横羽線にて試験運用を行いながら、現場の意見を伺い、現在も機能の改良を続けています。

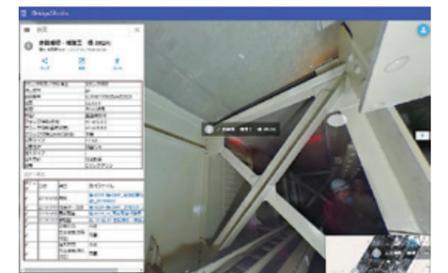
元々は3次元バーチャル化した工事現場はパソコンやタブレットで閲覧可能でしたが、暗所・閉所である橋梁保全工事現場で作業する方々も、容易に操作・アクセスできるように、スマートフォン対応のアプリも開発しています。

より多くの現場でご利用いただけるよう、引き続き技術の革新に取り組んでまいります。



「HandMapper」を用いて計測する様子

「BridgeStudio」操作画面(パソコン)



工事対象箇所の図面、設計書などのファイル添付とステータス管理機能

「BridgeStudio」操作画面(スマートフォン)

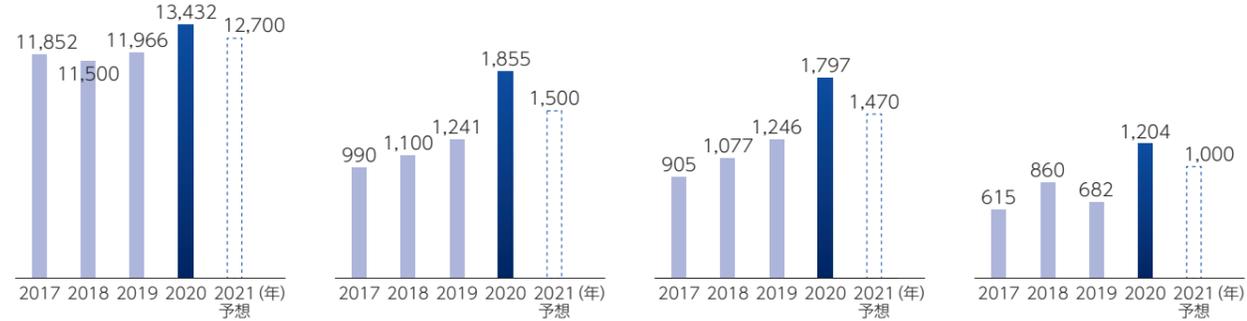


- ✓ 現場での手軽な情報入力と情報共有
- ✓ 位置に紐づいたチャットライクな機能により、円滑なコミュニケーションと情報共有(記録)を推進

2020年6月期 決算のポイント

Financial Highlights

売上高 (単位:百万円) **134億32百万円** (前期比12.3%増↑)
営業利益 (単位:百万円) **18億55百万円** (前期比49.5%増↑)
経常利益 (単位:百万円) **17億97百万円** (前期比44.2%増↑)
当期純利益 (単位:百万円) **12億4百万円** (前期比76.5%増↑)



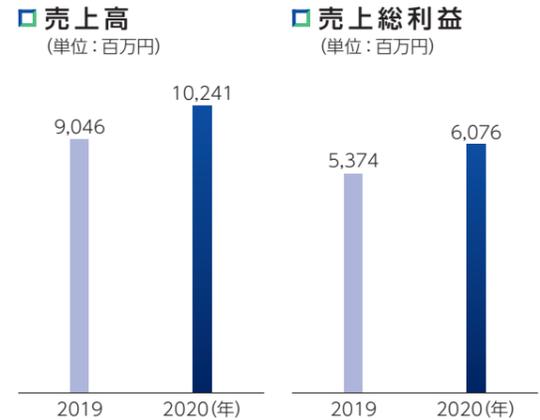
セグメント別の概況

Segment Review

エンジニアリングコンサルティング

売上高 **102億41百万円** (前期比13.2%増↑)
売上総利益 **60億76百万円** (前期比13.1%増↑)

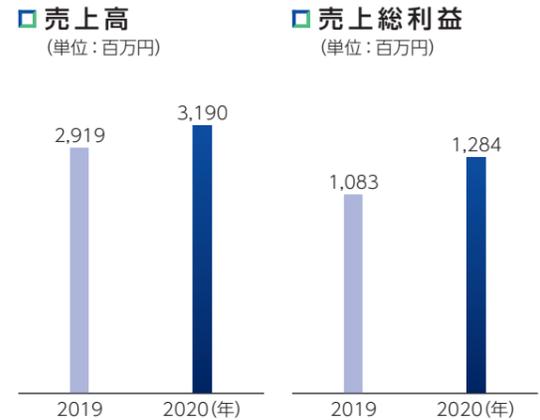
構造設計コンサルティング業務、住宅メーカー向けシステム開発業務、及び建設・製造業向けシステム開発業務が堅調に推移しました。この結果、当事業年度の売上高は102億41百万円(前事業年度は90億46百万円)、売上総利益は60億76百万円(前事業年度は53億74百万円)となりました。



プロダクツサービス

売上高 **31億90百万円** (前期比 9.3%増↑)
売上総利益 **12億84百万円** (前期比18.6%増↑)

米国SendGrid, Inc.のクラウドベースメールの配信サービスや米国LockState, Inc.の入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大し、また、設計者向けCAEソフト、粒子法流体解析ソフトの販売が堅調に推移しました。この結果、当事業年度の売上高は31億90百万円(前事業年度は29億19百万円)、売上総利益は12億84百万円(前事業年度は10億83百万円)となりました。



財務諸表

Financial Data

貸借対照表 (要旨) (単位:千円) **損益計算書 (要旨)** (単位:千円)

	2019年6月期 2019年 6月30日現在	2020年6月期 2020年 6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	4,195,516	5,824,136
現金及び預金	1,351,550	2,014,232
受取手形	71,583	46,914
売掛金	1,343,940	1,905,482
仕掛品	702,261	678,208
その他	726,181	1,179,298
固定資産	8,803,258	9,108,011
有形固定資産	5,053,604	5,119,390
無形固定資産	439,918	430,377
投資その他の資産	3,309,735	3,558,243
資産合計	12,998,775	14,932,147
(負債の部)		
流動負債	3,636,613	4,483,191
買掛金	238,198	282,458
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	541,832	694,332
その他	2,846,582	3,506,401
固定負債	3,935,787	4,184,101
社債	350,000	250,000
長期借入金	1,386,471	1,637,839
リース債務	35,175	12,130
退職給付引当金	2,004,634	2,066,986
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
株式報酬引当金	63,477	93,561
資産除去債務	56,028	83,583
負債合計	7,572,400	8,667,292
(純資産の部)		
株主資本	5,435,757	6,259,169
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,159,926	1,159,926
利益剰余金	4,117,147	4,760,673
自己株式	△851,517	△671,629
評価・換算差額等	△9,382	5,685
純資産合計	5,426,374	6,264,855
負債純資産合計	12,998,775	14,932,147

	2019年6月期 2018年7月1日から 2019年6月30日まで	2020年6月期 2019年7月1日から 2020年6月30日まで
売上高	11,966,216	13,432,312
売上原価	5,508,373	6,071,331
売上総利益	6,457,842	7,360,981
販売費及び一般管理費	5,216,574	5,505,744
営業利益	1,241,267	1,855,237
営業外収益	47,162	19,792
営業外費用	42,116	77,886
経常利益	1,246,314	1,797,143
特別損失	242,553	109,082
税引前当期純利益	1,003,760	1,688,060
法人税、住民税及び事業税	364,448	458,324
法人税等調整額	△43,254	24,900
当期純利益	682,565	1,204,836

キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位:千円)

	2019年6月期 2018年7月1日から 2019年6月30日まで	2020年6月期 2019年7月1日から 2020年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,619	1,419,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,533	△731,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,852	△25,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286	146
現金及び現金同等物の増加・減少額	291,652	662,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,897	1,351,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,550	2,014,232

貸借対照表のPOINT

- 総資産は、前事業年度末に比べて14.9%増加し、149億32百万円となりました。
- 負債合計は、前事業年度末に比べて14.5%増加し、86億67百万円となりました。
- 純資産合計は、前事業年度末に比べて15.5%増加し、62億64百万円となりました。

損益計算書のPOINT

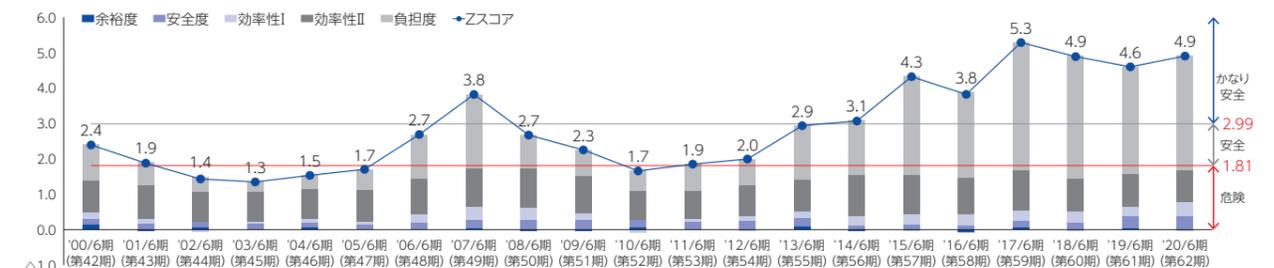
- 売上高は134億32百万円となりました。また、営業利益18億55百万円、経常利益は17億97百万円となり、いずれも公表済みの業績予想値を超える結果となりました。なお、特別損失に関係会社株式評価損86百万円を計上しましたが、当期純利益は12億4百万円(前事業年度は6億82百万円)となりました。

自己資本比率 / 自己資本利益率 (ROE)

● 自己資本比率
● 自己資本利益率 (ROE) (単位:%)



Zスコア*の推移 ('00/6期~'20/6期)



*経営安全性指標。短期的な資金繰り圧迫度、資産効率、利益の蓄積、負債の負担の軽重、総資産回転率等の5つの指標の合計値により算出される。

□ 会社概要 (2020年6月30日現在)

社名 株式会社構造計画研究所
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
 設立年月日 1959年5月6日
 資本金 1,010百万円
 決算期 6月
 上場市場 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング / プロダクツサービス

□ 事業所所在地

本所 〒164-0012
 東京都中野区本町4-38-13
 日本ホルスタイン会館内
 本所新館 〒164-0011
 東京都中野区中央4-5-3
 中野坂上別館 〒164-0011
 東京都中野区中央1-38-1
 住友中野坂上ビル5F・10F
 名古屋支社 〒450-6325
 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
 JPタワー名古屋25F
 大阪支社 〒541-0047
 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
 御堂筋MTRビル5F
 福岡支社 〒812-0012
 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1
 JRJP博多ビル8F
 熊本構造計画研究所 〒869-1235
 熊本県菊池郡大津町室1315
 上海駐在員事務所 〒200120
 中華人民共和国上海市浦東新区
 世紀大道100号 上海環球金融中心15F
 KKE SINGAPORE PTE. LTD. Level 11, Marina Bay Financial Centre
 Tower 1, 8 Marina Blvd, Singapore 018981

□ 株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
 発行済株式総数 5,500,000株
 株主数 2,983名

□ 所有者別分布状況 (2020年6月30日現在)



■ 金融機関 12.28% 7名 / 675,540株
 ■ 金融商品取引業者 3.15% 24名 / 173,281株
 ■ その他の法人 12.57% 25名 / 691,106株
 ■ 外国法人等 2.84% 46名 / 155,984株
 ■ 個人・その他 69.17% 2,881名 / 3,804,089株

(注) 「個人・その他」には自己株式279,171株を含めております。

□ 株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日
 基準日 6月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <https://www.kke.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトににてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 4748

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。 **ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます**

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ MAIL: info@e-kabunushi.com
 「e-株主リサーチ事務局」



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。